

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社 かずさアカデミアパーク	県所管課	商工労働部企業立地課
代表者	相原 茂雄	電 話	043-223-2420
所在地	木更津市かずさ鎌足2-3-9		
電 話	0438-20-5111		
設立年月日	平成3年9月18日		
ホームページ アドレス	www.kap.co.jp		
事業内容	(1)かずさアカデミアホールの誘致・管理・運営業務 (2)立地施設に対する清掃・警備・緑地管理等の各種サービスの提供 (3)オークラアカデミアパークホテルの経営 (4)スポーツクラブ・アクアかずさの経営		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	9,750,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,500,000	35.9%	1	
木更津市	500,000	5.1%	4	
君津市	200,000	2.1%	10	
富津市	100,000	1.0%	14	
袖ヶ浦市	100,000	1.0%	14	
その他(38)	5,350,000	54.9%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	9,828,168	2,913,947	2,951,076
負債	5,942,581	5,901,953	5,981,538
資本	3,885,586	△2,988,006	△3,030,461
累積損益	△5,864,413	△12,738,006	△12,780,461

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,788,136	3,070,180	2,902,804
経常損益	△539,219	△418,198	△37,586
当期損益	△544,355	△6,873,592	△42,455
減価償却前当期損益	16,948	97,024	106,049

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	4,557,125	4,454,735	4,537,345
うち県からの借入金残高	354,400	303,200	767,000
うち県以外からの借入金残高	4,202,725	4,151,535	3,770,345
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	635,320	980,208	980,208

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料	かずさアカデミアホール運営委託費他	479,907	480,760	508,000
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		479,907	480,760	508,000

(2) その他

利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	515,000
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	515,000

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	16年度	17年度	18年度
常勤役員数	5	5	5
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	84	84	87
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	5	4	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(1人)	5人(1人)
役員平均年齢(各年度末年齢)	58.7歳	59.7歳
平均年収(千円)	8,910千円	9,180千円
職員数(県派遣又は県OB)	86人(5人)	84人(4人)
職員平均年齢	33.0歳	33.9歳
平均年収(千円)	4,241千円	4,276千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役職員に支払われる役員報酬・給料+諸手当の総額を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	<p>効率的、機動的、自主的な事業運営を強力に推進し、かずさアカデミアパークの先導的中核的施設であるかずさアーク(県立ホールやホテル等)の管理運営主体である(株)かずさアカデミアパークの機能強化及び財務体質の改善を図っていく。</p> <p>①経営改善 県が推進するかずさアカデミアパーク構想において先導的・中核的施設を運営している同社の役割は大きく、企業誘致を推進することから、引き続き経営改善に取り組む。</p> <p>②利用料金制の検討 企業努力が反映できる利用料金制と委託の併用を検討。</p> <p>③誘致体制の強化 県企業立地課に誘致専任職員4名を配置し、パーク構想の実現に向け、誘致活動を強力に推進。</p>
取組状況	<p>①経営改善 減損会計の適用等の環境の変化に対応するため、平成17年9月に経営改善計画の見直しを行い、収支改善に向け、県・地元4市は当該借入に対する損失補償を実施したが、18年度からは、県がより低利で安定的な直接貸付を実施している。</p> <p>②利用料金制の検討 次の指定管理者指定(平成23年度以降)までに、今後の方針を検討していく。</p> <p>③誘致体制の強化 平成18年度に誘致専任の職員4名を配置し、各種展示会への出展、現地説明会の開催、3万社を超える企業等へのPR用ダイレクトメールの送付などの取り組みを行ったところ、平成18年度は3社の立地が決定し、19年度は8月1日現在で2社が立地に向け手続き中となっている。</p>
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。